

# 論壇

## 物資不足と狂乱物価

年配の方は覚えていらっしゃるだろうが、1970年代に2度の石油ショックが世界を襲った。第1次石油ショックは1973年だった。イスラエルとエジプトの間で中東戦争が起き、それを契機に石油価格が一気に上昇した。日本に石油が入らない状態が続いた。

その頃、私は大学生だったが、銀座のネオンなどが消えて東京の夜は真っ暗だった。スーパーの店頭から洗剤やトイレトペーパーが消え、消費者が買いあさっている姿が報じられた。狂乱物価ということで、この年の物価上昇率は

伊藤 元重 学習院大教授(国際経済学)

23・2%と高いものだった。預貯金を持っていた人たちは、1年で資産の実質価値の4分の1を失った計算となる。

第2次石油ショックは79年に起きた。イランで親米のパールレビ王朝が、宗教色の強い革命勢力に倒され、反米のホメイニ政権が成立した。米国とイランは国交を断

のことであり、現在の日本には関係ないと思っている人も多いかもしれない。しかし、今中東で起きていることは、かつての石油危機の時代を思い起こさせるものだ。

安倍総理のイラン訪問の時期と重なったので記憶している人も多いだろうが、ホルムズ海峡でタ

## 石油ショックの記憶再び

ち、世界経済にも大きな影響が及んだ。当時私は米国テキサス州にいたが、車のガソリンが買えず、早朝から何時間も待つて少しかけガソリンが買えたことを記憶している。

どちらの出来事も40年以上前の話だ。石油危機は歴史のかなた

経済は壊滅的な打撃を受けることになる。

そのイランがトランプ政権と対立しているどの国でもそうだが、米国と融和しようとする勢力と、外国からの圧力に強く反発する勢力がある。米国がイランに強く圧力をかけるほど、国内政治的には外国に反発する勢力が強くなっているように見える。

### 生活への影響 注視を

イランは、中東最大の産油国であるサウジアラビアとも対立している。そのイランが支援していると言われるイエメンの反政府勢力は、サウジの空港にミサイルを打ち込んできた。

イランと対立しているもう一つが、イスラエルだ。トランプ政権

が親イスラエルの姿勢を強くしている。これが中東での不安定要因になると言われるが、イランとイスラエルの関係にも影響が及ぶ。こうした中東の動きに対して、私たちにできることは何も無いように思える。日本という国にとってもできることはあまりないだろう。だから今回の選挙でも国際情勢や日本の外交が争点にはならない。争点にしようがないということなのだろう。

それでも、中東での出来事が、明日の私たちの生活に大きな影響を及ぼすかもしれないのだ。私たちが何ができるかは別として、中東で何が起きているのか、それが日本にどのような影響を及ぼしているのか、関心を持ってニュースを追うべきだろう。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。